

第186回宮城県都市計画審議会

報告資料

- 都市計画区域マスタープランの見直しについて・・・・・・・・・・ 1
- 産業の現状及び将来の見通しの考え方・・・・・・・・・・ 2

平成29年7月

宮城県都市計画課

○ 都市計画区域マスタープランの見直しについて

■ 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)の標準的な構成は下の図1に示される。(都市計画法第6条の2)

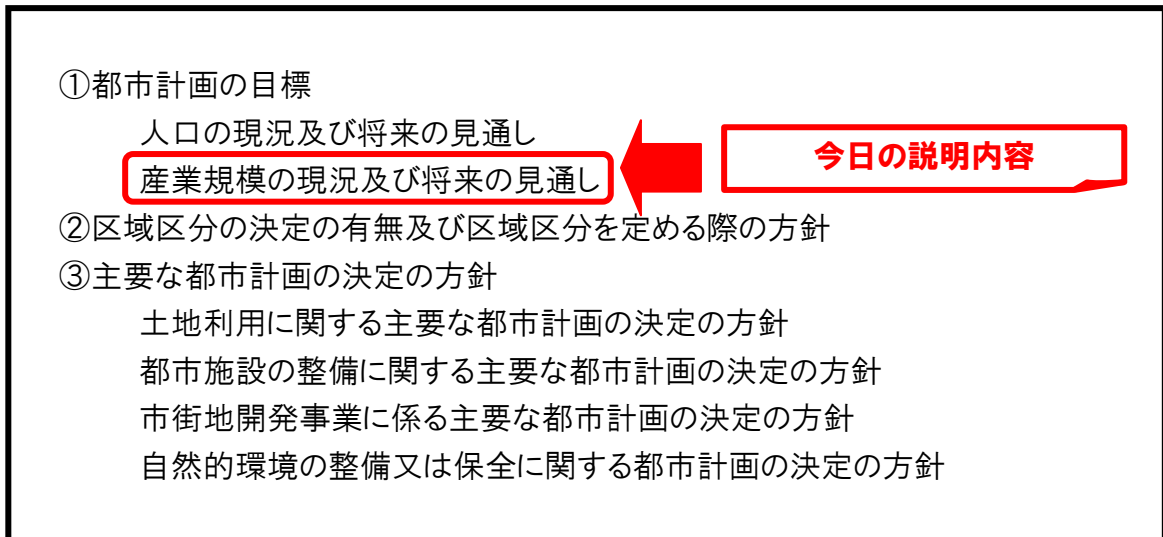


図 1 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の標準構成

○ 産業の現状及び将来の見通しの考え方

■ 推計の考え方

① 製造品出荷額等

「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期:平成 26 年度～平成 29 年度)」における将来目標値を基本に推計

(算定式)

推計値 = 各地区製造品出荷額等の実績

×「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」における年平均増加率

② 年間商品販売額

各地区の実績値の趨勢を基に推計

(算定式)

推計値 = 卸売販売額の趨勢による推計値 + 小売販売額の趨勢による推計値

図 2 産業フレーム推計の考え方

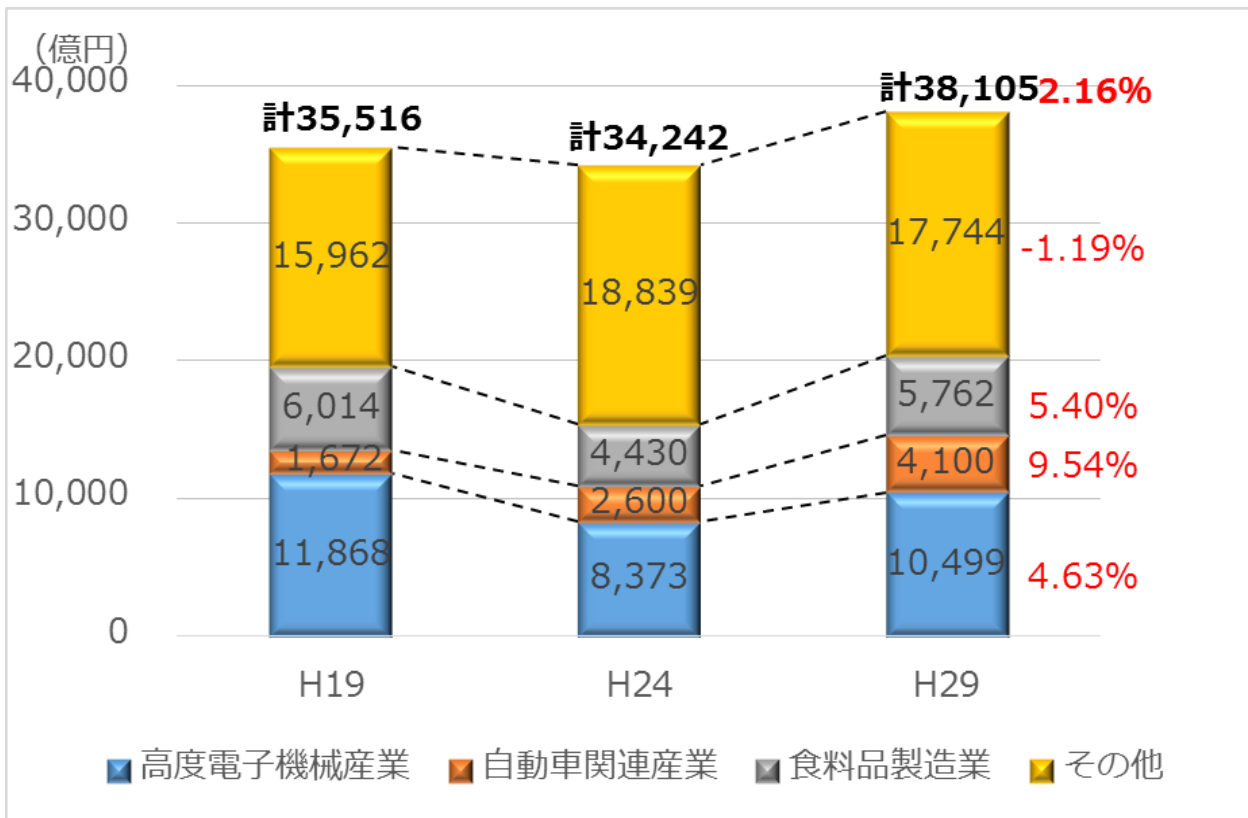
①-1 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」における目標値

○製造品出荷額等の増加率(合計)

平成 24 年から平成 29 年の 5 年間で約 3,863 億円の増加を見込んでいる(年平均増加率は 2.16%)

○製造品出荷額等の増加率(産業別)

自動車関連産業が最も増加率が高く、年平均増加率は 9.54%を見込んでいる



※赤字は産業種別ごとの年平均増加率

資料:宮城の将来ビジョン・震災復興計画実施計画

図 3 宮城県の製造品出荷額等の実績と目標値

①—2 「富県宮城」の進捗状況

○企業誘致の状況

平成23年10月には、東京エレクトロン宮城株式会社が本社工場を竣工。
平成28年2月には、旭陽電気株式会社と立地協定を締結。



平成23年10月 東京エレクトロン宮城株式会社が本社工場を竣工(大和町)

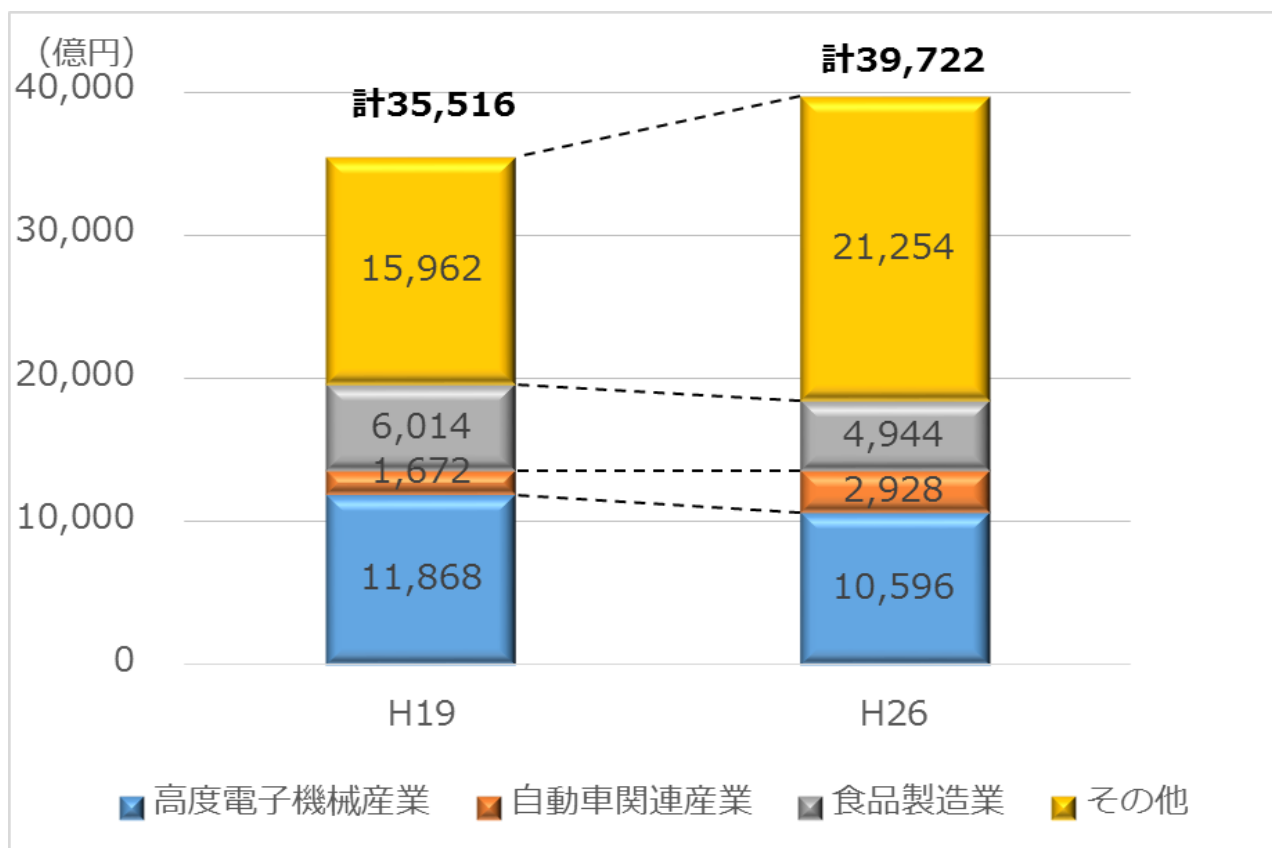


平成28年2月 旭陽電気株式会社と立地協定を締結(大和町)

○製造品出荷額等の推移

平成19年で3兆5,516億円であったが、平成26年で3兆9,722億円の実績値となり、増加率は**11.8%**となった。

特に、自動車産業においては、**75.1%**の増加率となった。



資料:「宮城の将来ビジョン」の検証(2007~2016)

図4 宮城県の製造品出荷額等の推移

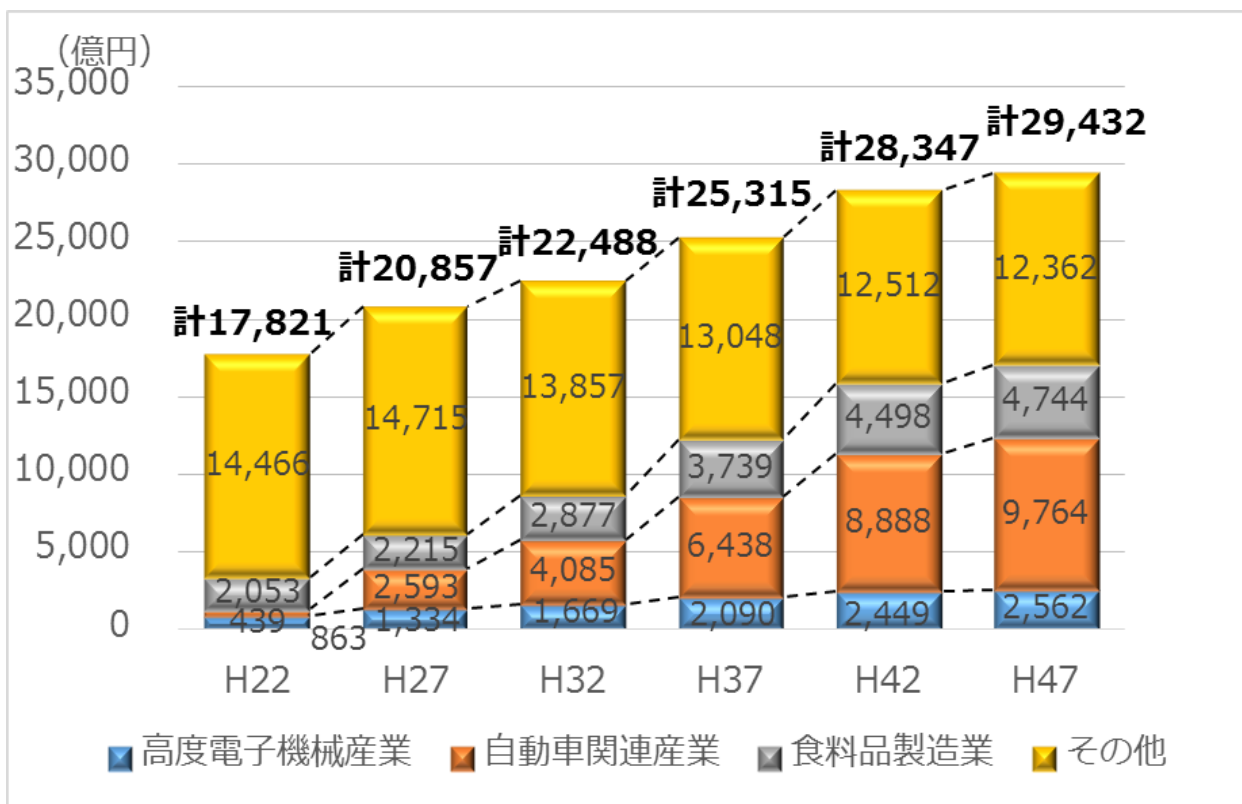
①—3 製造品出荷額等の推計

上位計画との整合を図るため「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」における年平均増加率を用いて推計を行った。

【仙塩地区】

○製造品出荷額等(合計)

平成37年には2兆5,315億円、平成47年には2兆9,432億円への増加が見込まれる



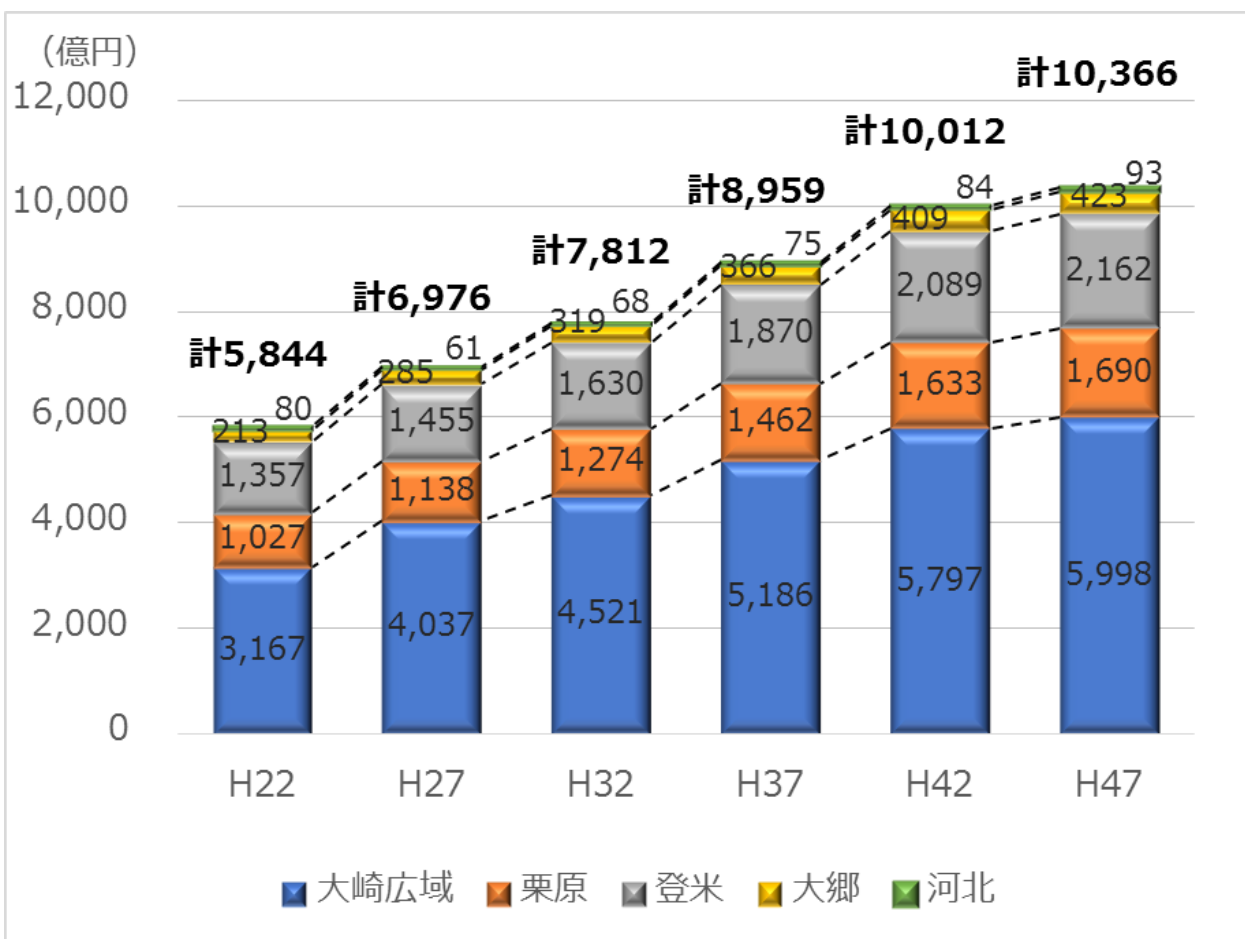
資料：工業統計調査等を用いて推計

図 5 仙塩地区の製造品出荷額等の推計

【県北地区】

○製造品出荷額等(合計)

平成 37 年には 8,959 億円, 平成 47 年には 1 兆 366 億円への増加が見込まれる



資料: 工業統計調査等を用いて推計

図 6 県北地区の製造品出荷額等の推計

② 年間商品販売額の推計

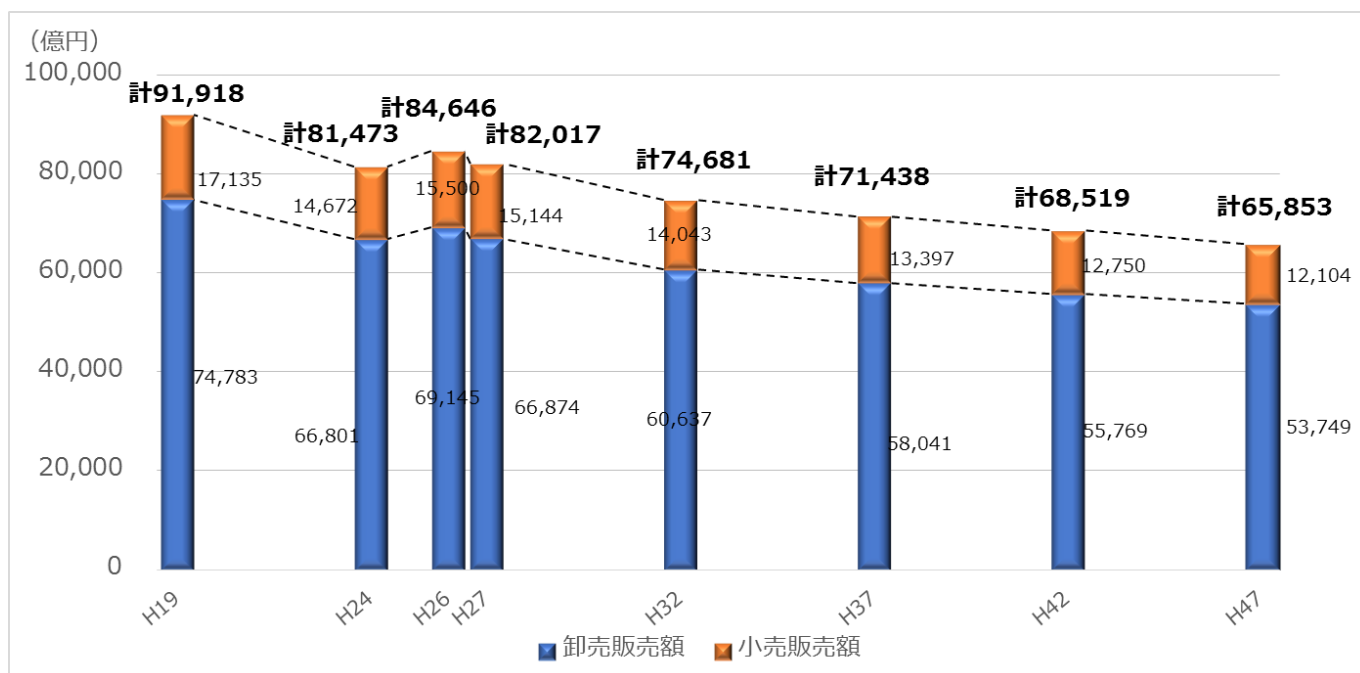
卸売販売額と小売販売額それぞれについて、過去の趨勢に基づき決定係数が高い回帰式をあてはめ、将来値を推計した。

【仙塩地区】

○年間商品販売額

近年では減少傾向にあり、平成 19 年から平成 26 年の減少額は 7,272 億円となっている。

平成 37 年で 7 兆 1,438 億円、平成 47 年で 6 兆 5,853 億円と推計される。



資料：平成 19～26 年は各年商業統計調査，経済センサス

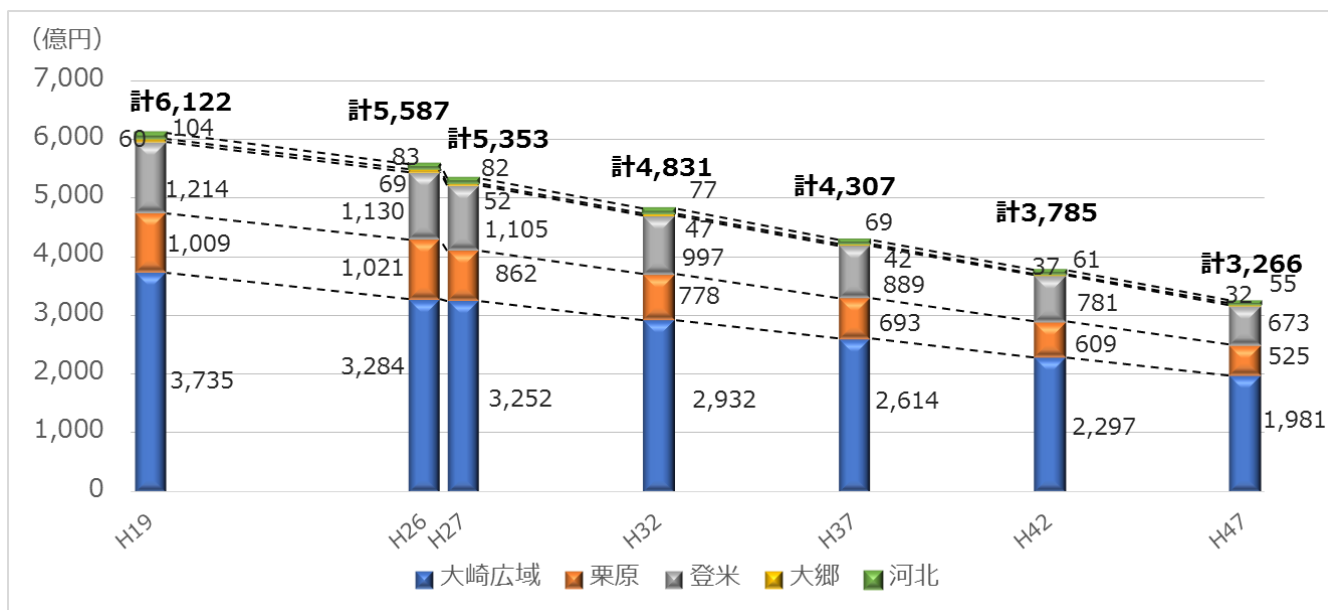
平成 27～47 年は経済センサス等を用いて推計

図 7 仙塩地区の年間商品販売額の推計値

【県北地区】

○年間商品販売額

平成 37 年で 4,307 億円, 平成 47 年で 3,266 億円と推計される。



資料:平成 9～26 年は各年商業統計調査, 経済センサス

平成 27～47 年は経済センサス等を用いて推計

図 8 県北地区の年間商品販売額の推計値